



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 谷田 和則 TEL 03-6212-2500  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,618	△10.8	244	△73.3	220	△75.3	△44	—
2020年3月期第2四半期	6,301	8.3	916	102.5	895	75.4	582	98.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △74百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 558百万円 (85.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△2.35	—
2020年3月期第2四半期	30.66	30.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	14,585	11,485	77.8
2020年3月期	15,010	12,000	78.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 11,360百万円 2020年3月期 11,858百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,950	2.7	1,400	△36.6	1,370	△37.5	700	△43.2	36.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	19,896,000株	2020年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	895,090株	2020年3月期	897,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	19,000,069株	2020年3月期2Q	18,996,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P. 5～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する四半期決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトに同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)の業績は、売上高5,618,293千円(前年同期比10.8%減)、営業利益244,466千円(同73.3%減)、経常利益220,623千円(同75.3%減)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により第1四半期において営業活動・顧客面談が制限されたこと等から、経営コンサルティング事業では既受注案件の契約中断等、不動産コンサルティング事業では既受注案件の決済遅延、教育研修・FP関連事業では取引先企業の集合研修の中止・延期がそれぞれあった結果、前年同期比減収減益となりました。

また、当第2四半期連結累計期間において役員特別功労金300,000千円を特別損失として計上したため、税金等調整前四半期純損失は81,556千円(前年同期は税金等調整前四半期純利益862,617千円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は44,818千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益582,478千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,618,293	6,301,372	△683,078	△10.8%	13,950,000	40.2%	13,576,016
営業利益	244,466	916,349	△671,882	△73.3%	1,400,000	17.4%	2,208,946
経常利益	220,623	895,486	△674,862	△75.3%	1,370,000	16.1%	2,193,128
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△44,818	582,478	△627,297	—	700,000	—	1,233,040

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,706,504千円(前年同期比15.2%減)、営業利益123,265千円(同84.6%減)となりました。

6月以降は金融機関の外交活動が再開し、当第2四半期は顧客紹介件数も前年同期に近い水準まで戻っているものの、第1四半期において5月まで金融機関の外交活動が制限されていたこと、顧客との面談が充分に行えなかったこと等により、新規の引き合い、相談件数・受注件数が大幅に減少し、また、契約が一時中断したM&A・海外等の案件が複数あったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

※経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	4,706,504	5,554,113	△847,608	△15.2%	10,790,000	43.6%	11,979,737
営業利益	123,265	804,265	△681,000	△84.6%	990,000	12.4%	1,939,907

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高290,485千円(前年同期比19.6%減)、営業利益14,682千円(同79.8%減)となりました。

第1四半期において、受注済案件・相談案件について顧客との面談が充分に行えず案件進捗が遅延したこと、同様に提携会計事務所へのアプローチが充分に行えず案件受注が減少したこと等から、業績は前年同期比減収減益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	290,485	361,569	△71,084	△19.6%	930,000	31.2%	929,164
営業利益	14,682	72,737	△58,055	△79.8%	230,000	6.3%	230,558

(教育研修・FP関連事業)

教育研修・FP関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高266,344千円(前年同期比34.0%減)、営業損失11,591千円(前年同期は営業利益40,926千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、多くの企業が集合研修(FP資格取得関連研修、企業実務研修、DC研修)を中止もしくは延期したこと、及び相続手続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)においても役務提供が制限され予定通りに役務提供が完了しなかったことから、業績は前年同期比大幅減収、営業損失となりました。

※教育研修・FP関連事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	266,344	403,615	△137,271	△34.0%	520,000	51.2%	735,369
営業利益	△11,591	40,926	△52,517	—	△50,000	—	31,668

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高366,537千円(前年同期は売上高803千円)、営業利益118,110千円(前年同期は営業損失1,579千円)となりました。

第1四半期でのキャピタルソリューション式号ファンド投資先1社の一部株式売却に加え、当第2四半期においても同ファンド投資先1社の株式売却によるキャピタルゲインがあったこと等から、前年同期比増収増益となりました。

・2020年9月末投資残高3,841,727千円

(内訳)

キャピタルソリューション式号ファンド 97,565千円(3件)

キャピタルソリューション参号ファンド 3,312,022千円(3件)

キャピタルソリューション(株) 432,000千円(1件)

その他 138千円(1件)

※投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	366,537	803	+365,734	+45,546.0%	1,732,000	21.1%	42,503
営業利益	118,110	△1,579	+119,690	—	230,000	51.3%	6,812

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高11,577千円(経営コンサルティング事業9,355千円、不動産コンサルティング事業2,222千円)が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが817,578千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが168,737千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,063,826千円の資金増となったことから、全体では65,580千円の資金増（前年同期は785,988千円の資金減）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は6,121,495千円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、817,578千円（前年同期は275,546千円の資金減）となりました。

売上債権の減少額559,908千円、営業投資有価証券の減少額79,655千円（キャピタルソリューション式号ファンドでの投資先株式の売却等）等の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額746,483千円、その他の負債の減少額715,132千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、168,737千円（前年同期は67,554千円の資金減）となりました。

これは、敷金及び保証金の差入による支出65,434千円、投資有価証券の取得による支出50,867千円、有形固定資産の取得による支出37,543千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,063,826千円（前年同期は431,874千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額436,957千円等の資金減少要因があった一方で、短期借入金の増加額1,500,000千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2021年3月期通期連結業績予想

2021年3月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績と今後の動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき以下の通り業績予想を公表いたします。

2021年3月期の通期連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する 当期純利益
通期連結業績予想 (2020年11月6日公表)	13,950	1,400	1,370	700

②セグメント別の2021年3月期通期業績見通し

イ) 経営コンサルティング事業

2021年3月期における経営コンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高10,790百万円、営業利益990百万円を見込んでおります。

経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況は以下の通りです。

<持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT>

6月以降の金融機関の外交活動再開を受けて、新規の顧客紹介件数については、前年度対比80～90%の水準まで戻っています。特に、企業のテレワーク導入等の働き方の変化に伴い、業務改善・人事制度再構築・システムソリューション導入等の相談が増加しています。

新規の顧客紹介件数も回復してきており、引き続き一定の受注が見込めることから、通期計画数値の達成に向けて堅調に推移する見通しです。

また、下期及び来期以降、コロナの影響を受けて業績が悪化した企業への事業再生コンサルティング案件(事業再構築、業務資本提携等)相談が増加すると見込まれます。また、コロナ関連制度融資を受けた企業に対して、次回の資金需要に向けた資本性ローン等のファイナンスの検討に必要な中期事業計画の策定支援の相談も増加すると見込んでいます。加えて、上期決算不調先の事業再構築及び業務資本提携の相談に、積極的に提案対応をしております。

<海外事業コンサルティング>

渡航制限が続く中、日本企業による海外投資については引き続き消極的であり、M&Aや不動産投資等に関する案件の受注・進展はしばらく厳しい状況が続くと予想しております。一方、コロナによる業績悪化を受けた日本国内企業に対する緊急資金支援が続く中、海外子会社の撤退等海外戦略の見直しの動きが出始めております。

これを受けて、現地での経営改善や撤退に関するコンサルティングや、将来的な投資に向けての準備としてのマーケットリサーチ案件は、7月以降増加傾向にあり、下期も引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。

<M&Aコンサルティング>

M&A市場は、4月以降コロナの影響を受けているものの、大手企業によるいわゆる事業の選択と集中のためのノンコア事業売却や子会社売却、また、事業承継型のM&Aニーズも高まっており、相談件数については例年通り推移しております。

一方、前年度より進めていた案件について、コロナの影響を受けて中断・遅延等が発生したため、クロージングが大幅に遅れております。また、金融機関において4～6月までの間に外交活動を控えていた影響を受け、受注件数が減少しており、第3四半期から第4四半期にかけてのクロージング件数が減少する見込みです。下期以降は、前年度から進めていた案件や4月以降に受注した案件のうち進捗が順調な案件についてクロージングに向けて確実に業務を進めてまいります。

今後は、スポンサー型の再生M&A等についての相談増加も予測されますが、その売上実現は来期以降と見込まれます。

なお、クロスボーダーM&Aは、コロナ前に既にプロセスの中盤まで進んでいた案件については、下期にクロージングするものも一部ありますが、多くの案件は今期中の売上実現には至らない状況です。

<事業承継コンサルティング>

4～6月において、金融機関からの紹介件数は前年度対比80～90%の水準で推移していたものの、紹介を受けた企業と面談ができないケースが多々ありました。Webを活用した面談機会も増加し、9月以降は面談数も前年度に近い水準まで戻りつつあります。これに伴い、受注件数も前年同期比80～90%以上を維持できていることから、通期計画数値の達成に向けて堅調に推移する見通しです。

今後は、将来の事業承継に向けて各事業を見極めるニーズ(M&A含む)、事業ごとに企業グループ内を再編するニーズ、また、コロナの影響を踏まえた事業承継先(親族内承継かM&Aか)や事業承継方法の再検討にかかるニーズもでてきております。さらに、相談対応及び提案の質・量を高めていき、受注活動に注力してまいります。

ロ) 不動産コンサルティング事業

2021年3月期における不動産コンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高930百万円、営業利益230百万円を見込んでおります。

先行き不透明な情勢の中、取引姿勢は慎重であるものの、当社の業績への影響は特段ないと見込まれます。

コロナによる自粛期間中に物件取得が出来なかった運用会社の購入ニーズや先行き不透明な情勢を見越した売却ニーズを獲得すること、そのために提携会計事務所へのアプローチを強化することで前年度並みの業績を確保できる見通しです。

ハ) 教育研修・FP関連事業

2021年3月期における教育研修・FP関連事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高520百万円、営業損失50百万円を見込んでおります。

多くの企業が集合研修(企業研修、DC研修)を中止・延期し、その代替りとして、インターネットを活用したWEB研修が増えてきました。しかしながら、開催中止及び延期となった研修を挽回するまでには至らず、かつ、企業における研修費削減の動きもあり、非常に厳しい状況が続いております。

相続手続サポート業務(商品名:「相続あんしんサポート」)は、多くの提携金融機関が正常業務に戻り、一時落ち込んだ紹介案件数は復調傾向にあります。また、受注件数も8月までは低迷していましたが、9月以降は正常に戻りつつあります。しかし、案件完了には半年程度の期間を要することから、今期の業績見通しは厳しい状況です。今後は、オンライン面談によるサポートも行い、利用者の利便性向上と手続きの効率化を目指してまいります。

ニ) 投資・ファンド事業

2021年3月期における投資・ファンド事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高1,732百万円、営業利益230百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規投資案件発掘の引き合い及び面談機会は減少しておりますが、今後はアフターコロナを見据えた各企業における事業構造の見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、法人・個人が保有する株式の資金化ニーズが増加することを想定しております。このようなニーズへの対応を含め、引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

③新型コロナウイルス感染症拡大を受けて企業活動の継続手法等

<在宅勤務、モバイルワーク等の状況>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、これまで一部社員が実施していた在宅勤務・モバイルワーク(原則として出社せず、必要な時に自宅から客先・金融機関等に向く勤務形態)を全社員が実施できるようシステム環境等の追加整備を行いました。緊急事態宣言期間中は、約70%の社員が在宅勤務等を実施しながら事業を継続してまいりましたが、現在は、業務特性や地域特性等に応じて、在宅勤務等とオフィス勤務を組み合わせた最適なワークスタイルを推進しており、オフィスの出勤率は概ね50%程度となっております。

一方、出勤する社員等については、通勤の負荷軽減・時差通勤への協力の観点から、就業時間を短縮する措置を講じております(一部地方支店を除く)。

<新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた働き方改革及びリスク管理>

在宅勤務・モバイルワークを一過性のものとせず、多様な働き方・生産性の向上等、持続的成長に向けた働き方改革に取り組んでおります。また、リスク管理の徹底も引き続き図ってまいります。

具体的な取り組み内容は以下の通りです。

・多様な働き方に対応できる職場環境づくり

平時における在宅勤務・モバイルワークの定着化に向けて、職場環境の整備の充実及びオフィスの在り方の見直しを進めております。

これを受けて、新しい働き方に対応した規程類の見直し及び整備を行い、また、社員の健康とメンタルヘルスマネジメントを重点課題と捉え、労働時間の適切な管理及び現場管理者と産業医等と連携した丁寧なフォロー体制等を構築し、社員の安心・健康に十分な配慮をしてまいります。

・社内コミュニケーションの活性化

在宅勤務者・モバイルワーク勤務者とのコミュニケーション活性化のため『Zoom』や『Teams』等のICTツールの活用をすすめております。

今後も引き続き、組織風土・文化の維持及び向上を目的としたグループワーク研修や、ハラスメント行為防止に向けた啓蒙活動等を実施し、社員一人一人のコミュニケーションに対する意識改革を促し、組織力の強化に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,251,994	6,316,304
受取手形及び売掛金	1,509,582	949,673
営業投資有価証券	3,921,382	3,841,727
商品及び製品	99,826	107,045
原材料及び貯蔵品	116	116
その他	361,773	367,219
流動資産合計	12,144,675	11,582,086
固定資産		
有形固定資産	503,719	487,983
無形固定資産		
のれん	628	571
その他	172,072	178,162
無形固定資産合計	172,700	178,733
投資その他の資産		
投資有価証券	840,964	849,381
敷金及び保証金	585,702	642,833
繰延税金資産	243,346	350,888
その他	519,778	493,359
投資その他の資産合計	2,189,792	2,336,463
固定資産合計	2,866,212	3,003,181
資産合計	15,010,887	14,585,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,387	178,485
短期借入金	500,000	2,000,000
未払法人税等	732,320	73,327
賞与引当金	135,938	131,248
その他	1,304,704	620,228
流動負債合計	2,926,351	3,003,288
固定負債		
繰延税金負債	10,767	8,989
その他	73,182	87,547
固定負債合計	83,949	96,536
負債合計	3,010,301	3,099,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,526,001
利益剰余金	9,272,156	8,790,380
自己株式	△525,355	△523,772
株主資本合計	11,870,321	11,392,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,182	△4,961
為替換算調整勘定	△20,227	△26,869
その他の包括利益累計額合計	△12,045	△31,830
新株予約権	27,304	29,549
非支配株主持分	115,005	95,575
純資産合計	12,000,585	11,485,442
負債純資産合計	15,010,887	14,585,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,301,372	5,618,293
売上原価	836,859	884,886
売上総利益	5,464,512	4,733,407
販売費及び一般管理費	4,548,162	4,488,941
営業利益	916,349	244,466
営業外収益		
受取利息	10,063	8,951
助成金収入	—	10,122
その他	3,716	8,613
営業外収益合計	13,780	27,687
営業外費用		
支払利息	—	2,583
投資事業組合運用損	5,513	5,142
為替差損	26,955	14,059
支払手数料	—	12,030
その他	2,174	17,715
営業外費用合計	34,643	51,530
経常利益	895,486	220,623
特別損失		
固定資産除却損	32,869	2,179
役員特別功労金	—	300,000
特別損失合計	32,869	302,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	862,617	△81,556
法人税、住民税及び事業税	329,163	74,446
法人税等調整額	△35,499	△102,090
法人税等合計	293,664	△27,643
四半期純利益又は四半期純損失(△)	568,953	△53,912
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,525	△9,094
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	582,478	△44,818

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	568,953	△53,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,606	△13,143
為替換算調整勘定	△18,714	△6,949
その他の包括利益合計	△10,108	△20,092
四半期包括利益	558,845	△74,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,414	△64,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,569	△9,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	862,617	△81,556
減価償却費	51,100	65,612
のれん償却額	34,913	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500	△4,690
受取利息及び受取配当金	△10,063	△8,951
支払利息	—	2,583
為替差損益(△は益)	26,955	14,059
役員特別功労金	—	300,000
投資事業組合運用損益(△は益)	5,513	5,142
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,240,830	79,655
固定資産除却損	32,869	2,179
売上債権の増減額(△は増加)	311,673	559,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,868	△7,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,780	△74,902
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,798	83,936
その他の負債の増減額(△は減少)	△194,666	△715,132
小計	△163,863	220,683
利息及び配当金の受取額	10,034	9,039
利息の支払額	—	△818
役員特別功労金の支払額	—	△300,000
法人税等の支払額	△121,717	△746,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,546	△817,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	54,680	—
有形固定資産の取得による支出	△48,585	△37,543
無形固定資産の取得による支出	△67,360	△18,149
投資有価証券の取得による支出	△4,976	△50,867
投資有価証券からの分配による収入	504	524
敷金及び保証金の差入による支出	△7,247	△65,434
敷金及び保証金の回収による収入	3,486	2,732
その他	1,944	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,554	△168,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,500,000
非支配株主からの出資受入による収入	12,491	1,701
非支配株主への分配金の支払額	△9,466	△11,729
自己株式の処分による収入	2,024	2,881
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△436,923	△436,957
その他	—	7,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,874	1,063,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,012	△11,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△785,988	65,580
現金及び現金同等物の期首残高	7,929,587	6,055,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,143,599	6,121,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,536,504	360,576	403,488	803	6,301,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,608	993	127	—	18,730
計	5,554,113	361,569	403,615	803	6,320,102
セグメント利益又は損失(△)	804,265	72,737	40,926	△1,579	916,349

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,697,149	288,262	266,344	366,537	5,618,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,355	2,222	—	—	11,577
計	4,706,504	290,485	266,344	366,537	5,629,871
セグメント利益又は損失(△)	123,265	14,682	△11,591	118,110	244,466

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致していません。